

山武市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和3年度決算

山武市の財務報告書

統一的な財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

山武市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

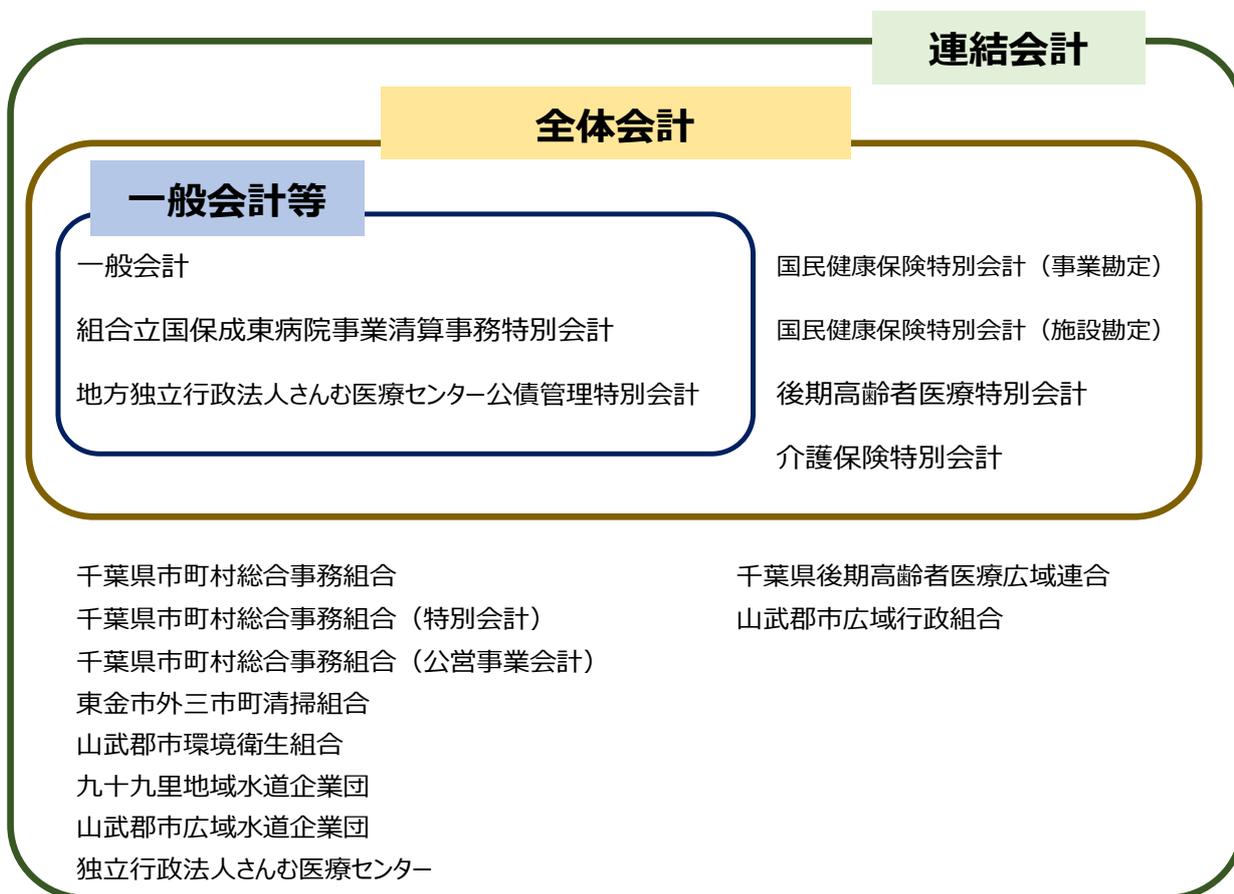
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
	純資産		負債
取得価格	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	73,425,058	79,006,932	92,614,911
有形固定資産	56,122,001	61,332,357	74,705,534
事業用資産	30,695,036	31,239,559	35,992,309
インフラ資産	25,070,320	29,551,704	36,973,604
物品	356,645	541,094	1,739,621
無形固定資産	44,340	50,390	2,555,938
投資その他の資産	17,258,716	17,624,185	15,353,439
流動資産	7,492,524	9,951,187	16,156,329
現金預金	1,620,989	3,060,703	7,954,569
未収金	108,914	273,985	1,327,112
その他	5,769,168	6,643,260	6,904,630
徴収不能引当金	△ 6,546	△ 26,760	△ 29,981
繰延資産	-	-	-
資産合計	80,917,583	88,958,119	108,771,241
固定負債	22,418,707	27,658,044	33,157,312
地方債	19,403,405	22,875,841	24,161,137
退職手当引当金	3,005,504	3,005,504	4,141,501
その他	9,798	1,776,699	4,854,675
流動負債	2,853,860	3,234,589	4,518,758
1年内償還予定地方債	2,359,041	2,704,263	2,927,979
賞与等引当金	279,756	289,349	482,717
その他	215,063	240,977	1,108,062
負債合計	25,272,567	30,892,633	37,676,070
純資産合計	55,645,016	58,065,485	71,095,170
負債及び純資産合計	80,917,583	88,958,119	108,771,241

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、資産は809.2億円となっています。

資産のうち、固定資産は734.3億円、流動資産は74.9億円です。固定資産が資産全体の90.7%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は889.6億円と、一般会計等に比べて80.4億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では252.7億円、全体会計では308.9億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて38.2億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では556.5億円、全体会計では580.7億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,087.7億円、負債は376.8億円、純資産は711.0億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	----- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,867,725	32,932,669	45,499,741
業務費用	10,837,809	11,763,906	20,160,062
人件費	4,131,499	4,252,770	8,166,427
物件費等	6,386,315	6,990,235	11,107,296
物件費	3,529,554	3,850,376	6,277,345
維持補修費	572,489	606,622	908,781
減価償却費	2,284,272	2,533,236	3,364,250
その他	-	-	556,921
その他の業務費用	319,995	520,902	886,339
移転費用	11,029,915	21,168,763	25,339,680
経常収益	1,649,364	1,965,243	7,831,197
純経常行政コスト	20,218,361	30,967,426	37,668,545
臨時損失	10,065	10,065	14,790
臨時利益	9,956	9,956	35,663
純行政コスト	20,218,470	30,967,536	37,647,672

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、経常費用は218.7億円、経常収益は16.5億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは202.2億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは202.2億円となりました。

全体会計では、経常費用は329.3億円、経常収益は19.7億円、純経常行政コストは309.7億円、純行政コストは309.7億円、連結会計では、経常費用は455.0億円、経常収益は78.3億円、純経常行政コストは376.7億円、純行政コストは376.5億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は108.4億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は110.3億円となっており、移転費用が50.4%を占めています。

また、全体会計では業務費用は117.6億円、移転費用は211.7億円、連結会計では業務費用は201.6億円、移転費用は253.4億円となっており、移転費用の割合は全体会計で64.3%、連結会計で55.7%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書 (NW) とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	55,100,111	57,399,892	70,999,505
純行政コスト(△)	△ 20,218,470	△ 30,967,536	△ 37,647,672
財源	20,718,359	31,583,754	38,551,836
本年度差額	499,889	616,218	904,164
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,265	3,265	7,335
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 862,141
その他	41,750	46,110	46,307
本年度純資産変動額	544,905	665,593	95,665
本年度末純資産残高	55,645,016	58,065,485	71,095,170

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、純行政コストが202.2億円であったのに対し、これに対応する
 税収等の財源は207.2億円であったため、本年度差額は5.0億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等
 で賄ったことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源
 の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは309.7億円、財源は315.8億円、本年度差額は6.2億円、
 連結会計では純行政コストは376.5億円、財源は385.5億円、本年度差額は9.0億円です。

全体会計・連結会計においても、令和3年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る
 経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では5.4億円、全体会計では6.7億円、連結会計では
 1.0億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純
 資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	19,430,812	30,193,991	41,532,559
業務費用支出	8,400,897	9,025,228	16,181,879
移転費用支出	11,029,915	21,168,763	25,350,681
業務収入	19,524,682	30,520,605	43,029,139
臨時支出	10,065	10,065	10,146
臨時収入	2,373,937	2,378,885	2,385,572
業務活動収支	2,457,742	2,695,434	3,872,006
投資活動支出	5,032,371	5,164,784	6,508,485
投資活動収入	1,355,090	1,434,900	1,614,140
投資活動収支	△ 3,677,281	△ 3,729,884	△ 4,894,345
財務活動支出	2,260,432	2,599,464	2,806,298
財務活動収入	3,600,150	3,607,750	3,804,392
財務活動収支	1,339,718	1,008,285	998,095
本年度資金収支額	120,179	△ 26,164	△ 24,245
前年度末資金残高	1,321,029	2,907,086	8,279,056
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 486,028
本年度末資金残高	1,441,208	2,880,922	7,768,783

前年度末歳計外現金残高	196,978	196,978	202,347
本年度歳計外現金増減額	△ 17,197	△ 17,197	△ 16,562
本年度末歳計外現金残高	179,780	179,780	185,785
本年度末現金預金残高	1,620,989	3,060,703	7,954,569

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は24.6億円、投資活動収支はマイナス36.8億円、財務活動収支は13.4億円であったため、本年度資金収支額は1.2億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

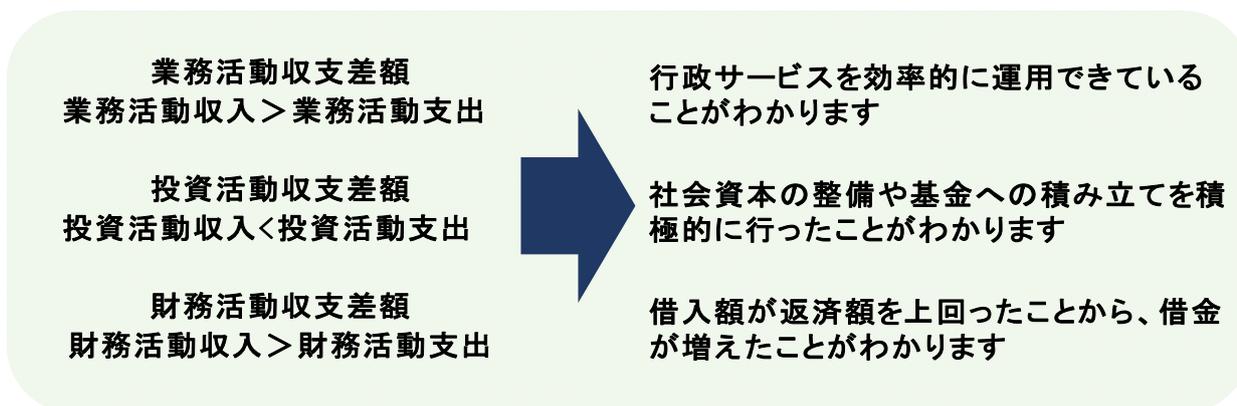
なお、全体会計では、業務活動収支は27.0億円、投資活動収支はマイナス37.3億円、財務活動収支は10.1億円、本年度資金収支額はマイナス0.3億円、連結会計では、業務活動収支は38.7億円、投資活動収支はマイナス48.9億円、財務活動収支は10.0億円、本年度資金収支額はマイナス24.2百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、全体会計及び連結会計においても資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

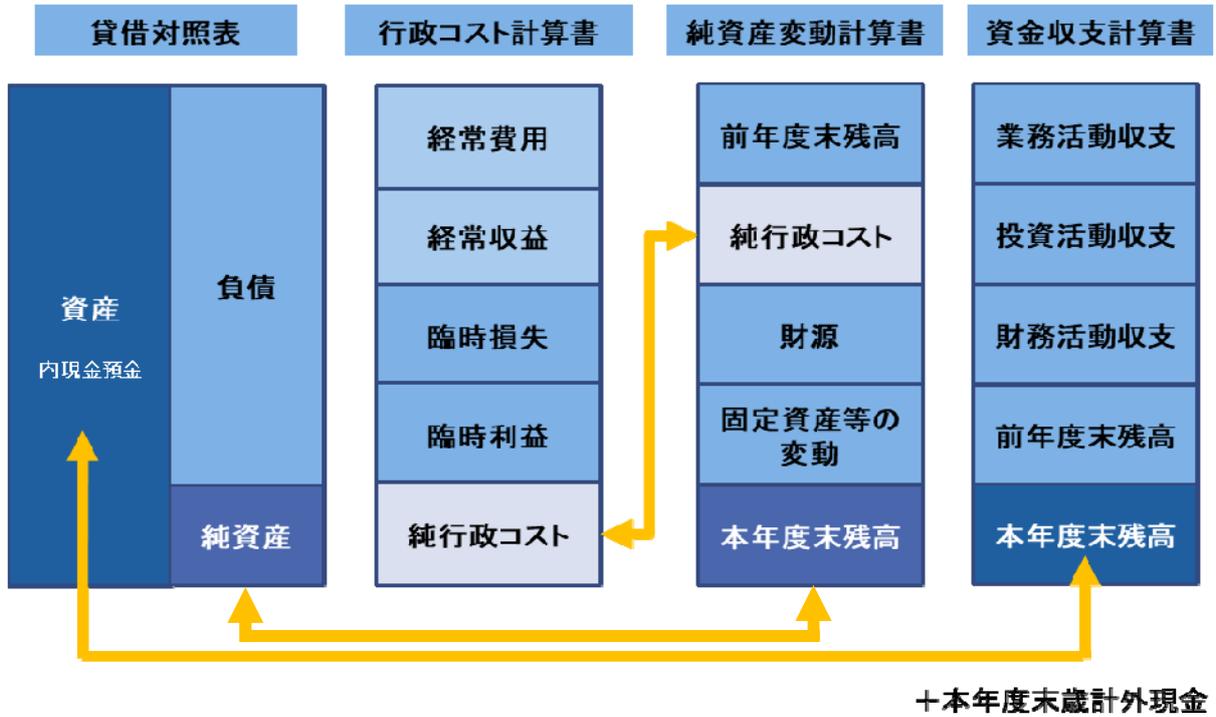
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催:新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	73,425,058	2,158,005	3.0%	71,267,053
有形固定資産	56,122,001	812,892	1.5%	55,309,109
事業用資産	30,695,036	836,331	2.8%	29,858,705
土地	9,063,168	2,550	0.0%	9,060,618
建物	18,752,409	△368,133	△1.9%	19,120,542
工作物	1,505,237	313,639	26.3%	1,191,598
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	1,374,222	888,275	182.8%	485,947
インフラ資産	25,070,320	19,466	0.1%	25,050,854
土地	934,781	22	0.0%	934,759
建物	304,400	△14,111	△4.4%	318,511
工作物	21,796,309	△217,044	△1.0%	22,013,353
その他	794	△20	△2.5%	814
建設仮勘定	2,034,035	250,619	14.1%	1,783,416
物品	356,645	△42,905	△10.7%	399,550
無形固定資産	44,340	△17,010	△27.7%	61,350
投資その他の資産	17,258,716	1,362,121	8.6%	15,896,595
投資及び出資金	4,137,597	11,046	0.3%	4,126,551
長期延滞債権	686,135	348,033	102.9%	338,102
基金	12,072,923	877,254	7.8%	11,195,669
その他	403,391	111,245	38.1%	292,146
徴収不能引当金	△41,329	14,544	26.0%	△55,873
流動資産	7,492,524	△351,279	△4.5%	7,843,803
現金預金	1,620,989	102,982	6.8%	1,518,007
未収金	108,914	△327,373	△75.0%	436,287
基金	5,713,919	△127,039	△2.2%	5,840,958
その他	55,248	3,206	6.2%	52,042
徴収不能引当金	△6,546	△3,056	△87.6%	△3,490
資産合計	80,917,583	1,806,727	2.3%	79,110,856
【負債の部】				
固定負債	22,418,707	1,038,164	4.9%	21,380,543
地方債	19,403,405	1,199,359	6.6%	18,204,046
退職手当引当金	3,005,504	△142,080	△4.5%	3,147,584
その他	9,798	△19,115	△66.1%	28,913
流動負債	2,853,860	223,658	8.5%	2,630,202
1年内償還予定地方債	2,359,041	110,871	4.9%	2,248,170
賞与等引当金	279,756	123,130	78.6%	156,626
その他	215,063	△10,344	△4.6%	225,407
負債合計	25,272,567	1,261,822	5.3%	24,010,745
【純資産の部】				
固定資産等形成分	79,194,226	2,034,173	2.6%	77,160,053
余剰分(不足分)	△23,549,211	△1,489,269	△6.8%	△22,059,942
純資産合計	55,645,016	544,905	1.0%	55,100,111
負債及び純資産合計	80,917,583	1,806,727	2.3%	79,110,856

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度は前年度に比べて資産は18.1億円(2.3%)増加し、809.2億円となりました。

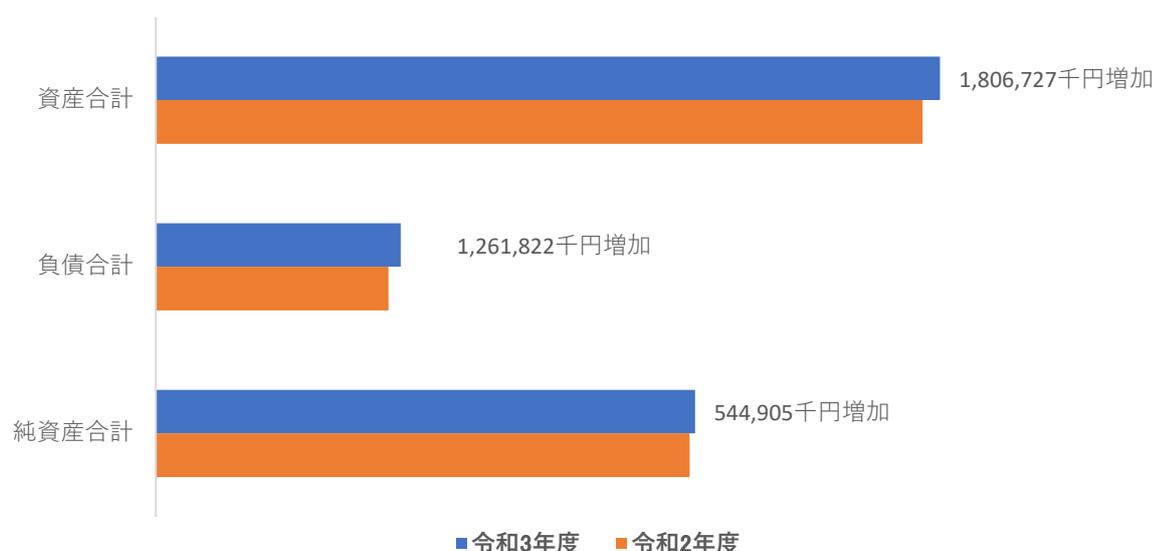
投資その他の資産については13.6億円(8.6%)増加し172.6億円となりました。特に基金は8.8億円増加しています。増加の要因は教育施設・設備等の更新のために備え基金を積み立てたためです。

流動資産については、3.5億円(4.5%)減少し、74.9億円となりました。このうち、現金預金で1.0億円、基金で1.3億円それぞれ増加しています。基金が増加した要因は、財政調整基金に4.2億円、減債基金に2.7億円の積立てを行ったためです。

一方負債は、固定負債は10.4億円との増加、流動負債は2.2億円と(4.9%)増加しました。借入を行ったことにより地方債は12.0億円増加しました。退職手当引当金は1.4億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は5.4億円(1.0%)増加し、556.5億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{80,917,582,715\text{円}}{49,491\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.3\%) \\ \downarrow(98.3\%) \end{array} = 1,634,996\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{25,272,567,202\text{円}}{49,491\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.3\%) \\ \downarrow(98.3\%) \end{array} = 510,650\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和3年度人口：令和4年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{80,917,582,715\text{円}}{28,174,888,027\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.3\%) \\ \downarrow(86.1\%) \end{array} = 2.87\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{59,023,654,988\text{円}}{101,382,805,018\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.8\%) \\ \uparrow(101.9\%) \end{array} = 58.2\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{55,645,015,513\text{円}}{80,917,582,715\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.0\%)}{\uparrow(102.3\%)} = 68.8\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{15,741,856,715\text{円}}{56,166,341,826\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(118.9\%)}{\uparrow(101.4\%)} = 28.0\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,634,996円	1,571,656円	104.0%
住民一人当たり負債額	510,650円	477,009円	107.1%
歳入額対資産比率	2.87年	2.42年	118.6%
有形固定資産減価償却率	58.2%	57.1%	101.9%
純資産比率	68.8%	69.6%	98.9%
将来世代負担比率	28.0%	23.9%	117.2%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
経常費用	21,867,725	△4,754,636	△17.9%	26,622,361
業務費用	10,837,809	172,625	1.6%	10,665,184
人件費	4,131,499	223,849	5.7%	3,907,650
職員給与費	3,315,951	721,055	27.8%	2,594,896
賞与等引当金繰入額	279,756	123,130	78.6%	156,626
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	535,792	△620,337	△53.7%	1,156,129
物件費等	6,386,315	△163,636	△2.5%	6,549,951
物件費	3,529,554	△375,749	△9.6%	3,905,303
維持補修費	572,489	170,025	42.2%	402,464
減価償却費	2,284,272	46,313	2.1%	2,237,959
その他	-	△4,225	△100.0%	4,225
その他の業務費用	319,995	112,413	54.2%	207,582
支払利息	82,759	△10,014	△10.8%	92,773
徴収不能引当金繰入額	32,628	1,293	4.1%	31,335
その他	204,609	121,135	145.1%	83,474
移転費用	11,029,915	△4,927,263	△30.9%	15,957,178
補助金等	5,661,474	△5,534,471	△49.4%	11,195,945
社会保障給付	3,608,996	574,302	18.9%	3,034,694
他会計への繰出金	1,617,584	28,275	1.8%	1,589,309
その他	141,861	4,632	3.4%	137,229
経常収益	1,649,364	529,704	47.3%	1,119,660
使用料及び手数料	138,599	△255,935	△64.9%	394,534
その他	1,510,765	785,639	108.3%	725,126
純経常行政コスト	20,218,361	△5,284,340	△20.7%	25,502,701
臨時損失	10,065	10,005	16,675.0%	60
災害復旧事業費	10,065	10,065	-	-
資産除売却損	0	△60	△100.0%	60
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	9,956	9,305	1,429.3%	651
資産売却益	41	△610	△93.7%	651
その他	9,915	9,915	-	-
純行政コスト	20,218,470	△5,283,641	△20.7%	25,502,111

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純経常行政コストは、前年度に比べて52.8億円減少し、202.2億円となりました。そのうち、経常費用は47.5億円減少し、218.7億円となりました。

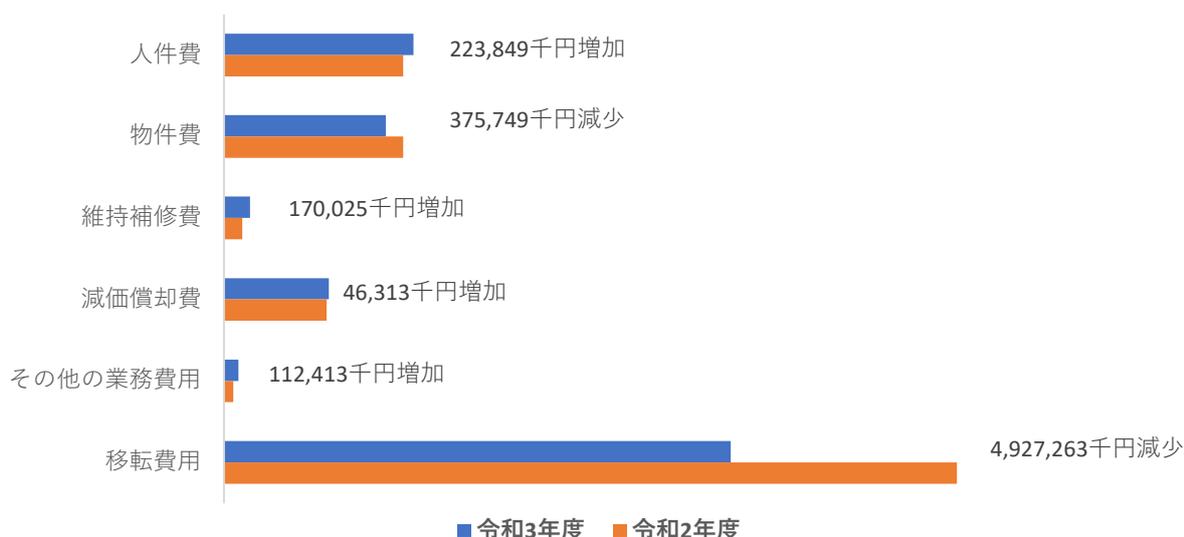
物件費は3.8億円減少し35.3億円となり、維持補修費は1.7億円増加し5.7億円となり、業務費用は1.7億円増加し108.4億円となりました。物件費には新型コロナワクチン接種事業に係る委託料及び諸費用が含まれています。

一方、移転費用は49.3億円減少し、110.3億円となりました。そのうち、補助金等は55.3億円減少し、56.6億円となりました。これは、令和3年度には子育て世帯に対する臨時特別給付金が5.5億円支出された一方で令和2年度に支出した特別定額給付金50.7億円が皆減となったためです。

また、経常収益は前年度よりも増加し16.5億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは52.8億円減少し202.2億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは52.8億円減少し202.2億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{20,218,469,984\text{円}}{49,491\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(79.3\%) \\ \Downarrow(98.3\%) \end{array} = 408,528\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{4,131,499,127\text{円}}{49,491\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(105.7\%) \\ \Downarrow(98.3\%) \end{array} = 83,480\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{6,386,314,754\text{円}}{49,491\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(97.5\%) \\ \Downarrow(98.3\%) \end{array} = 129,040\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{319,995,458\text{円}}{49,491\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(154.2\%) \\ \Downarrow(98.3\%) \end{array} = 6,466\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{11,029,915,200\text{円}}{49,491\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(69.1\%) \\ \Downarrow(98.3\%) \end{array} = 222,867\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,649,363,954\text{円}}{21,867,724,539\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(147.3\%) \\ \Downarrow(82.1\%) \end{array} = 7.5\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	408,528円	506,638円	80.6%
住民一人当たり人件費	83,480円	77,631円	107.5%
住民一人当たり物件費	129,040円	130,125円	99.2%
住民一人当たりその他の業務費用	6,466円	4,124円	156.8%
住民一人当たり移転費用	222,867円	317,013円	70.3%
受益者負担比率	7.5%	4.2%	178.6%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

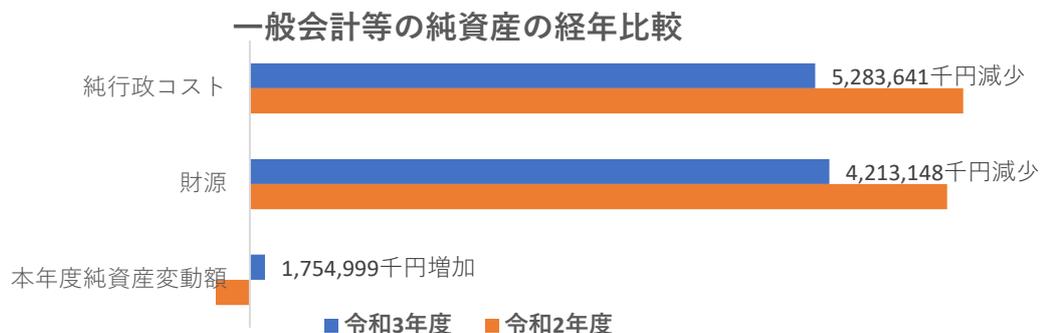
(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	55,100,111	△1,210,094	△2.1%	56,310,205
純行政コスト(△)	△20,218,470	5,283,641	20.7%	△25,502,111
財源	20,718,359	△4,213,148	△16.9%	24,931,507
税収等	14,728,009	675,771	4.8%	14,052,238
国県等補助金	5,990,350	△4,888,919	△44.9%	10,879,269
本年度差額	499,889	1,070,493	187.6%	△570,604
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	3,265	3,316	6,502.0%	△51
その他	41,750	681,190	106.5%	△639,440
本年度純資産変動額	544,905	1,754,999	145.0%	△1,210,094
本年度末純資産残高	55,645,016	544,905	1.0%	55,100,111

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ52.8億円減少し、202.2億円となりました。これに対応する税収等は6.8億円増加、国県等補助金は48.9億円減少、財源は42.1億円減少し、207.2億円となりました。財源以上に純行政コストが減少したことにより、本年度差額は前年度の-5.7億円から10.7億円増加し5.0億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{20,218,360,585\text{円}}{20,718,359,157\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = 97.6\%$$

前年度比
↓(79.3%)
↓(83.1%)

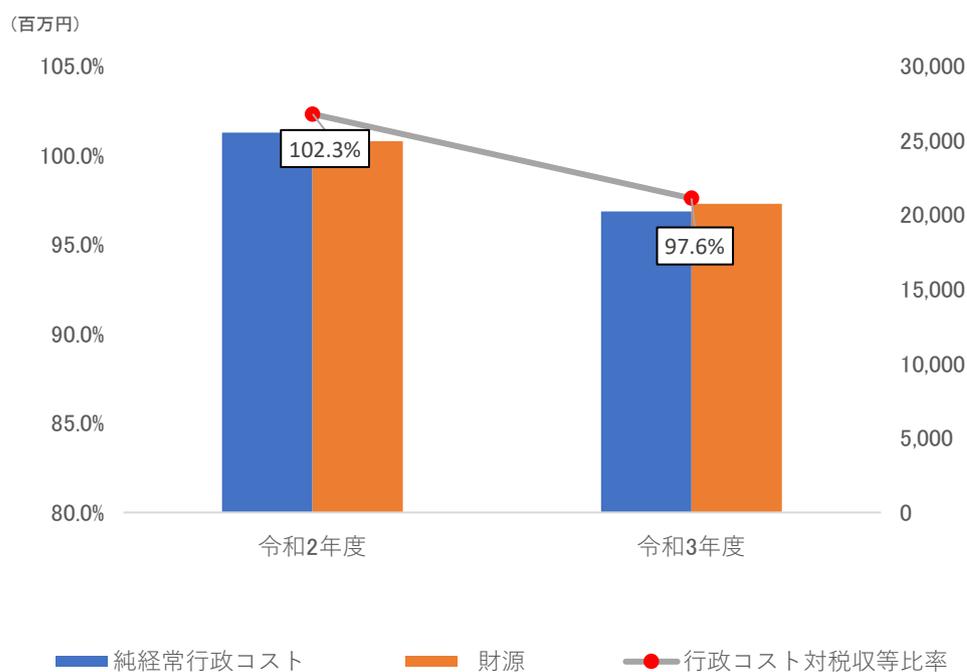
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.6%	102.3%	95.4%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	19,430,812	△4,991,392	△20.4%	24,422,204
業務費用支出	8,400,897	△64,129	△0.8%	8,465,026
人件費支出	4,008,368	26,575	0.7%	3,981,793
物件費等支出	4,102,043	△209,949	△4.9%	4,311,992
支払利息支出	82,759	△10,014	△10.8%	92,773
その他の支出	207,727	129,259	164.7%	78,468
移転費用支出	11,029,915	△4,927,263	△30.9%	15,957,178
補助金等支出	5,661,474	△5,534,471	△49.4%	11,195,945
社会保障給付支出	3,608,996	574,302	18.9%	3,034,694
その他の支出	1,759,445	32,907	1.9%	1,726,538
業務収入	19,524,682	542,376	2.9%	18,982,306
税収等収入	14,745,123	727,038	5.2%	14,018,085
国県等補助金収入	3,286,160	△1,020,270	△23.7%	4,306,430
使用料及び手数料収入	139,242	△255,381	△64.7%	394,623
その他の収入	1,354,157	1,090,989	414.6%	263,168
臨時支出	10,065	10,065	-	-
災害復旧事業費支出	10,065	10,065	-	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	2,373,937	△4,312,141	△64.5%	6,686,078
業務活動収支	2,457,742	1,211,561	97.2%	1,246,181
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,032,371	337,150	7.2%	4,695,221
公共施設等整備費支出	3,076,890	△563,556	△15.5%	3,640,446
基金積立金支出	1,774,736	819,763	85.8%	954,973
その他の支出	169,700	86,245	103.3%	83,455
投資活動収入	1,355,090	△363,373	△21.1%	1,718,463
国県等補助金収入	265,366	△561,591	△67.9%	826,957
基金取崩収入	1,034,435	217,080	26.6%	817,355
資産売却収入	41	△610	△93.7%	651
その他の収入	55,248	△18,252	△24.8%	73,500
投資活動収支	△3,677,281	△700,523	△23.5%	△2,976,758
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,260,432	△32,368	△1.4%	2,292,800
地方債償還支出	2,248,170	△2,880	△0.1%	2,251,050
その他の支出	12,262	△29,488	△70.6%	41,750
財務活動収入	3,600,150	406,950	12.7%	3,193,200
地方債発行収入	3,558,400	365,200	11.4%	3,193,200
その他の収入	41,750	41,750	-	-
財務活動収支	1,339,718	439,318	48.8%	900,400
本年度資金収支額	120,179	950,357	114.5%	△830,178
前年度末資金残高	1,321,029	△830,178	△38.6%	2,151,207
本年度末資金残高	1,441,208	120,179	9.1%	1,321,029

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて12.1億円増加し、24.6億円となりました。支出については、新型コロナワクチン接種委託料（物件費等支出）の増加等があったものの業務費用支出は0.6億円減少し84.0億円、特別定額給付金の皆減などにより移転費用支出は49.3億円減少し110.3億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は10.2億円減少し32.9億円となりました。業務収入全体では5.4億円増加し、195.2億円となりました。

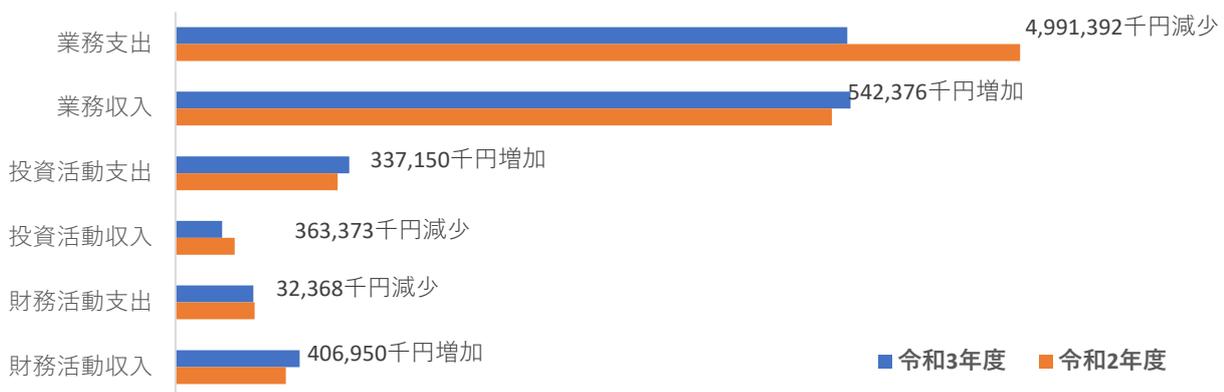
投資活動収支については7.0億円減少し、マイナス36.8億円となりました。公共施設等整備費支出は5.6億円減少し、30.8億円となりました。

また、基金については取崩収入は2.2億円増加し10.3億円、積立金支出は8.2億円増加し17.7億円となり、基金全体では前年度に比べて7.4億円残高が増加しました。

財務活動収支については、4.4億円増加し、13.4億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.0億円減少し、22.5億円、発行収入は3.7億円増加し、35.6億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて9.5億円増加し1.2億円、これにより本年度末資金残高は14.4億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

2,540,500,731円 + (△2,936,980,375円) = -396,479,644円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 396,480千円	△ 1,500,186千円	26.4%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,634,996円	1,571,656円	104.0%
住民一人当たり負債額	510,650円	477,009円	107.1%
歳入額対資産比率	2.87年	2.42年	118.6%
有形固定資産減価償却率	58.2%	57.1%	101.9%
純資産比率	68.8%	69.6%	98.9%
将来世代負担比率	28.0%	23.9%	117.2%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	408,528円	506,638円	80.6%
住民一人当たり人件費	83,480円	77,631円	107.5%
住民一人当たり物件費	129,040円	130,125円	99.2%
住民一人当たりその他の業務費用	6,466円	4,124円	156.8%
住民一人当たり移転費用	222,867円	317,013円	70.3%
受益者負担比率	7.5%	4.2%	178.6%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.6%	102.3%	95.4%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 396,480千円	△ 1,500,186千円	26.4%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,797,461円	1,738,745円	103.4%
住民一人当たり負債額	624,207円	598,410円	104.3%
歳入額対資産比率	2.18年	1.94年	112.4%
有形固定資産減価償却率	58.2%	57.0%	102.1%
純資産比率	65.3%	65.6%	99.5%
将来世代負担比率	31.9%	28.6%	111.5%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	625,721円	715,212円	87.5%
住民一人当たり人件費	85,930円	81,843円	105.0%
住民一人当たり物件費	141,243円	141,939円	99.5%
住民一人当たりその他の業務費用	10,525円	7,465円	141.0%
住民一人当たり移転費用	427,730円	511,510円	83.6%
受益者負担比率	6.0%	3.7%	162.2%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.0%	101.4%	96.6%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 94,550千円	△ 1,087,192千円	8.7%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,197,798円	2,135,653円	102.9%
住民一人当たり負債額	761,271円	725,142円	105.0%
歳入額対資産比率	1.84年	1.70年	108.2%
有形固定資産減価償却率	57.9%	56.9%	101.8%
純資産比率	65.4%	66.0%	99.1%
将来世代負担比率	27.3%	24.3%	112.3%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	760,697円	819,269円	92.9%
住民一人当たり人件費	165,008円	161,562円	102.1%
住民一人当たり物件費	224,431円	221,472円	101.3%
住民一人当たりその他の業務費用	17,909円	13,913円	128.7%
住民一人当たり移転費用	512,006円	562,202円	91.1%
受益者負担比率	17.2%	14.8%	116.2%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.7%	101.3%	96.4%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	38,835千円	△ 414,869千円	△ 9.4%

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,425,058,251	固定負債	22,418,707,490
有形固定資産	56,122,001,460	地方債	19,403,404,978
事業用資産	30,695,036,249	長期未払金	-
土地	9,063,168,306	退職手当引当金	3,005,504,332
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,898,241,672	その他	9,798,180
建物減価償却累計額	-22,145,833,066	流動負債	2,853,859,712
工作物	1,677,255,663	1年内償還予定地方債	2,359,040,737
工作物減価償却累計額	-172,018,166	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,756,305
航空機	-	預り金	179,780,380
航空機減価償却累計額	-	その他	35,282,290
その他	-	負債合計	25,272,567,202
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,374,221,840	固定資産等形成分	79,194,226,013
インフラ資産	25,070,319,876	余剰分(不足分)	-23,549,210,500
土地	934,781,322		
建物	627,033,000		
建物減価償却累計額	-322,632,903		
工作物	58,179,421,483		
工作物減価償却累計額	-36,383,111,984		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-58,869		
建設仮勘定	2,034,034,627		
物品	2,728,145,121		
物品減価償却累計額	-2,371,499,786		
無形固定資産	44,340,366		
ソフトウェア	44,340,366		
その他	-		
投資その他の資産	17,258,716,425		
投資及び出資金	4,137,596,548		
有価証券	-		
出資金	4,137,596,548		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	686,135,079		
長期貸付金	403,391,344		
基金	12,072,922,856		
減債基金	3,438,753,985		
その他	8,634,168,871		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,329,402		
流動資産	7,492,524,464		
現金預金	1,620,988,865		
未収金	108,913,541		
短期貸付金	55,248,390		
基金	5,713,919,372		
財政調整基金	5,713,919,372		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,545,704		
資産合計	80,917,582,715	純資産合計	55,645,015,513
		負債及び純資産合計	80,917,582,715

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	21,867,724,539
業務費用	10,837,809,339
人件費	4,131,499,127
職員給与費	3,315,950,774
賞与等引当金繰入額	279,756,305
退職手当引当金繰入額	-
その他	535,792,048
物件費等	6,386,314,754
物件費	3,529,553,942
維持補修費	572,489,023
減価償却費	2,284,271,789
その他	-
その他の業務費用	319,995,458
支払利息	82,758,674
徴収不能引当金繰入額	32,628,192
その他	204,608,592
移転費用	11,029,915,200
補助金等	5,661,474,054
社会保障給付	3,608,996,085
他会計への繰出金	1,617,584,031
その他	141,861,030
経常収益	1,649,363,954
使用料及び手数料	138,598,606
その他	1,510,765,348
純経常行政コスト	20,218,360,585
臨時損失	10,065,000
災害復旧事業費	10,065,000
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,955,601
資産売却益	40,830
その他	9,914,771
純行政コスト	20,218,469,984

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	55,100,110,970	77,160,053,029	-22,059,942,059	
純行政コスト(△)	-20,218,469,984		-20,218,469,984	
財源	20,718,359,157		20,718,359,157	
税収等	14,728,009,329		14,728,009,329	
国県等補助金	5,990,349,828		5,990,349,828	
本年度差額	499,889,173		499,889,173	
固定資産等の変動(内部変動)		2,030,907,552	-2,030,907,552	
有形固定資産等の増加		3,076,889,870	-3,076,889,870	
有形固定資産等の減少		-2,284,271,969	2,284,271,969	
貸付金・基金等の増加		4,405,781,328	-4,405,781,328	
貸付金・基金等の減少		-3,167,491,677	3,167,491,677	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,265,252	3,265,252		
その他	41,750,118	180	41,749,938	
本年度純資産変動額	544,904,543	2,034,172,984	-1,489,268,441	
本年度末純資産残高	55,645,015,513	79,194,226,013	-23,549,210,500	

統一のな基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,430,811,932
業務費用支出	8,400,896,732
人件費支出	4,008,368,331
物件費等支出	4,102,042,965
支払利息支出	82,758,674
その他の支出	207,726,762
移転費用支出	11,029,915,200
補助金等支出	5,661,474,054
社会保障給付支出	3,608,996,085
他会計への繰出支出	1,617,584,031
その他の支出	141,861,030
業務収入	19,524,682,349
税金等収入	14,745,123,269
国県等補助金収入	3,286,159,944
使用料及び手数料収入	139,242,345
その他の収入	1,354,156,791
臨時支出	10,065,000
災害復旧事業費支出	10,065,000
その他の支出	-
臨時収入	2,373,936,640
業務活動収支	2,457,742,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,032,371,103
公共施設等整備費支出	3,076,889,870
基金積立金支出	1,774,735,685
投資及び出資金支出	11,045,548
貸付金支出	169,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,355,090,084
国県等補助金収入	265,365,823
基金取崩収入	1,034,435,041
貸付金元金回収収入	55,248,390
資産売却収入	40,830
その他の収入	-
投資活動収支	-3,677,281,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,260,431,507
地方債償還支出	2,248,169,784
その他の支出	12,261,723
財務活動収入	3,600,149,938
地方債発行収入	3,558,400,000
その他の収入	41,749,938
財務活動収支	1,339,718,431
本年度資金収支額	120,179,469
前年度末資金残高	1,321,029,016
本年度末資金残高	1,441,208,485
前年度末歳計外現金残高	196,977,601
本年度歳計外現金増減額	-17,197,221
本年度末歳計外現金残高	179,780,380
本年度末現金預金残高	1,620,988,865

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,006,931,653	固定負債	27,658,044,318
有形固定資産	61,332,356,556	地方債等	22,875,841,364
事業用資産	31,239,559,011	長期未払金	-
土地	9,162,394,406	退職手当引当金	3,005,504,332
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,652,392,995	その他	1,776,698,622
建物減価償却累計額	-22,454,687,727	流動負債	3,234,588,941
工作物	1,677,255,663	1年内償還予定地方債等	2,704,262,864
工作物減価償却累計額	-172,018,166	未払金	22,647,131
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,348,654
航空機	-	預り金	179,780,380
航空機減価償却累計額	-	その他	38,549,912
その他	-	負債合計	30,892,633,259
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,374,221,840	固定資産等形成分	85,647,710,539
インフラ資産	29,551,703,875	余剰分(不足分)	-27,582,225,245
土地	934,781,322	他団体出資等分	-
建物	1,076,498,515		
建物減価償却累計額	-549,538,134		
工作物	68,662,712,157		
工作物減価償却累計額	-42,627,996,915		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-58,869		
建設仮勘定	2,054,452,599		
物品	4,630,521,214		
物品減価償却累計額	-4,089,427,544		
無形固定資産	50,390,466		
ソフトウェア	50,183,566		
その他	206,900		
投資その他の資産	17,624,184,631		
投資及び出資金	3,429,946,548		
有価証券	1,785,000		
出資金	3,428,161,548		
その他	-		
長期延滞債権	1,117,693,484		
長期貸付金	403,391,344		
基金	12,764,492,020		
減債基金	3,438,753,985		
その他	9,325,738,035		
その他	-		
徴収不能引当金	-91,338,765		
流動資産	9,951,186,900		
現金預金	3,060,702,703		
未収金	273,984,633		
短期貸付金	55,248,390		
基金	6,585,530,496		
財政調整基金	6,585,530,496		
減債基金	-		
棚卸資産	2,481,080		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,760,402		
繰延資産	-	純資産合計	58,065,485,294
資産合計	88,958,118,553	負債及び純資産合計	88,958,118,553

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	32,932,669,139
業務費用	11,763,906,473
人件費	4,252,769,752
職員給与費	3,398,748,051
賞与等引当金繰入額	288,442,530
退職手当引当金繰入額	-
その他	565,579,171
物件費等	6,990,234,837
物件費	3,850,376,305
維持補修費	606,622,178
減価償却費	2,533,236,354
その他	-
その他の業務費用	520,901,884
支払利息	161,681,395
徴収不能引当金繰入額	79,240,843
その他	279,979,646
移転費用	21,168,762,666
補助金等	17,415,881,643
社会保障給付	3,610,842,293
その他	142,038,730
経常収益	1,965,242,822
使用料及び手数料	264,795,016
その他	1,700,447,806
純経常行政コスト	30,967,426,317
臨時損失	10,065,000
災害復旧事業費	10,065,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,955,601
資産売却益	40,830
その他	9,914,771
純行政コスト	30,967,535,716

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,399,892,034	83,806,292,706	-26,406,400,672	-
純行政コスト(△)	-30,967,535,716		-30,967,535,716	-
財源	31,583,753,606		31,583,753,606	-
税金等	18,995,027,449		18,995,027,449	-
国県等補助金	12,588,726,157		12,588,726,157	-
本年度差額	616,217,890		616,217,890	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,838,152,401	-1,838,152,401	
有形固定資産等の増加		3,095,954,608	-3,095,954,608	
有形固定資産等の減少		-2,533,236,534	2,533,236,534	
貸付金・基金等の増加		4,777,799,492	-4,777,799,492	
貸付金・基金等の減少		-3,502,365,165	3,502,365,165	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,265,252	3,265,252		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	46,110,118	180	46,109,938	
本年度純資産変動額	665,593,260	1,841,417,833	-1,175,824,573	-
本年度末純資産残高	58,065,485,294	85,647,710,539	-27,582,225,245	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,193,991,007
業務費用支出	9,025,228,341
人件費支出	4,130,073,345
物件費等支出	4,457,080,875
支払利息支出	161,681,395
その他の支出	276,392,726
移転費用支出	21,168,762,666
補助金等支出	17,415,881,643
社会保障給付支出	3,610,842,293
その他の支出	142,038,730
業務収入	30,520,605,388
税込等収入	18,930,728,760
国県等補助金収入	9,879,588,273
使用料及び手数料収入	265,451,715
その他の収入	1,444,836,640
臨時支出	10,065,000
災害復旧事業費支出	10,065,000
その他の支出	-
臨時収入	2,378,884,640
業務活動収支	2,695,434,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,164,783,708
公共施設等整備費支出	3,095,984,418
基金積立金支出	1,888,053,742
投資及び出資金支出	11,045,548
貸付金支出	169,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,434,900,084
国県等補助金収入	265,365,823
基金取崩収入	1,109,835,041
貸付金元金回収収入	55,248,390
資産売却収入	40,830
その他の収入	4,410,000
投資活動収支	-3,729,883,624
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,599,464,488
地方債等償還支出	2,587,152,765
その他の支出	12,311,723
財務活動収入	3,607,749,938
地方債等発行収入	3,566,000,000
その他の収入	41,749,938
財務活動収支	1,008,285,450
本年度資金収支額	-26,164,153
前年度末資金残高	2,907,086,476
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,880,922,323
前年度末歳計外現金残高	196,977,601
本年度歳計外現金増減額	-17,197,221
本年度末歳計外現金残高	179,780,380
本年度末現金預金残高	3,060,702,703

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,614,911,427	固定負債	33,157,312,318
有形固定資産	74,705,533,858	地方債等	24,161,136,578
事業用資産	35,992,308,567	長期未払金	39,005,883
土地	9,790,548,385	退職手当引当金	4,141,500,941
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,433,813,299	その他	4,815,668,916
建物減価償却累計額	-27,458,051,234	流動負債	4,518,758,113
工作物	1,929,752,744	1年内償還予定地方債等	2,927,978,842
工作物減価償却累計額	-376,397,612	未払金	780,446,019
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,500
浮標等	-	前受収益	839,488
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,717,398
航空機	-	預り金	242,162,707
航空機減価償却累計額	-	その他	84,606,159
その他	-	負債合計	37,676,070,431
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,672,642,985	固定資産等形成分	99,438,486,610
インフラ資産	36,973,604,426	余剰分(不足分)	-28,343,316,286
土地	1,442,400,423	他団体出資等分	-
建物	3,429,212,872		
建物減価償却累計額	-2,274,078,638		
工作物	80,908,825,158		
工作物減価償却累計額	-49,234,033,691		
その他	827,818,306		
その他減価償却累計額	-338,373,067		
建設仮勘定	2,211,833,063		
物品	9,470,917,876		
物品減価償却累計額	-7,731,297,011		
無形固定資産	2,555,938,199		
ソフトウェア	50,990,436		
その他	2,504,947,763		
投資その他の資産	15,353,439,370		
投資及び出資金	434,007,862		
有価証券	78,585,000		
出資金	355,422,862		
その他	-		
長期延滞債権	1,118,219,531		
長期貸付金	389,974,751		
基金	13,466,720,558		
減債基金	3,438,753,985		
その他	10,027,966,573		
その他	35,910,937		
徴収不能引当金	-91,394,269		
流動資産	16,156,329,328		
現金預金	7,954,568,607		
未収金	1,327,112,035		
短期貸付金	57,430,438		
基金	6,766,144,745		
財政調整基金	6,764,485,843		
減債基金	1,658,902		
棚卸資産	59,541,069		
その他	21,513,885		
徴収不能引当金	-29,981,451		
繰延資産	-	純資産合計	71,095,170,324
資産合計	108,771,240,755	負債及び純資産合計	108,771,240,755

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	45,499,741,366
業務費用	20,160,061,827
人件費	8,166,426,979
職員給与費	5,936,346,830
賞与等引当金繰入額	479,981,732
退職手当引当金繰入額	101,679,896
その他	1,648,418,521
物件費等	11,107,295,894
物件費	6,277,344,720
維持補修費	908,780,913
減価償却費	3,364,249,521
その他	556,920,740
その他の業務費用	886,338,954
支払利息	173,939,587
徴収不能引当金繰入額	79,686,181
その他	632,713,186
移転費用	25,339,679,539
補助金等	21,577,489,911
社会保障給付	3,611,870,324
その他	150,319,304
経常収益	7,831,196,799
使用料及び手数料	5,384,536,076
その他	2,446,660,723
純経常行政コスト	37,668,544,567
臨時損失	14,790,195
災害復旧事業費	10,065,000
資産除売却損	912,285
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,812,910
臨時利益	35,663,077
資産売却益	17,466,149
その他	18,196,928
純行政コスト	37,647,671,685

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,999,505,272	97,536,864,878	-26,537,359,606	-
純行政コスト(△)	-37,647,671,685		-37,647,671,685	-
財源	38,551,835,715		38,551,835,715	-
税収等	22,970,475,562		22,970,475,562	-
国県等補助金	15,581,360,153		15,581,360,153	-
本年度差額	904,164,030		904,164,030	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,325,551,878	-2,325,551,878	
有形固定資産等の増加		4,358,394,270	-4,358,394,270	
有形固定資産等の減少		-3,388,960,159	3,388,960,159	
貸付金・基金等の増加		5,045,824,727	-5,045,824,727	
貸付金・基金等の減少		-3,689,706,960	3,689,706,960	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,334,736	7,334,736		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-862,141,152	-403,287,137	-458,854,015	-
その他	46,307,438	-27,977,745	74,285,183	
本年度純資産変動額	95,665,052	1,901,621,732	-1,805,956,680	-
本年度末純資産残高	71,095,170,324	99,438,486,610	-28,343,316,286	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,532,559,362
業務費用支出	16,181,878,667
人件費支出	7,940,328,708
物件費等支出	6,857,089,007
支払利息支出	173,859,658
その他の支出	1,210,601,294
移転費用支出	25,350,680,695
補助金等支出	21,577,489,911
社会保障給付支出	3,611,870,324
その他の支出	161,320,460
業務収入	43,029,138,500
税金等収入	22,482,569,873
国県等補助金収入	13,245,580,180
使用料及び手数料収入	1,663,509,003
その他の収入	5,637,479,444
臨時支出	10,145,556
災害復旧事業費支出	10,065,000
その他の支出	80,556
臨時収入	2,385,571,997
業務活動収支	3,872,005,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,508,485,401
公共施設等整備費支出	4,343,408,745
基金積立金支出	2,072,314,674
投資及び出資金支出	11,045,548
貸付金支出	33,600,000
その他の支出	48,116,434
投資活動収入	1,614,140,149
国県等補助金収入	396,219,745
基金取崩収入	1,184,999,491
貸付金元金回収収入	5,246,189
資産売却収入	18,919,051
その他の収入	8,755,673
投資活動収支	-4,894,345,252
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,806,297,520
地方債等償還支出	2,751,987,852
その他の支出	54,309,668
財務活動収入	3,804,392,239
地方債等発行収入	3,748,923,812
その他の収入	55,468,427
財務活動収支	998,094,719
本年度資金収支額	-24,244,954
前年度末資金残高	8,279,056,494
比例連結割合変更に伴う差額	-486,028,178
本年度末資金残高	7,768,783,362
前年度末歳計外現金残高	202,346,959
本年度歳計外現金増減額	-16,561,714
本年度末歳計外現金残高	185,785,245
本年度末現金預金残高	7,954,568,607

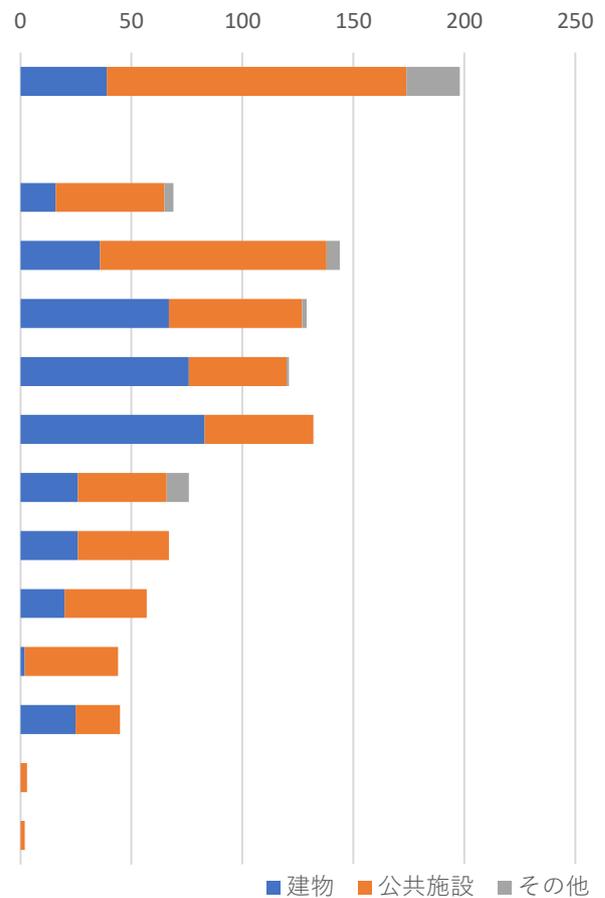
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	39	135	24	198	

2022～2026	16	49	4	69	14
2027～2031	36	102	6	144	29
2032～2036	67	60	2	129	26
2037～2041	76	44	1	121	24
2042～2046	83	49	0	132	26
2047～2051	26	40	10	76	15
2052～2056	26	41	0	66	13
2057～2061	20	37	0	58	12
2062～2066	2	42	0	44	9
2067～2071	25	20	0	45	9
2072～2076	0	3	0	3	1
2077～2081	0	2	0	2	0

2081年までの合計	416	624	47	1,087	
------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

山武市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2022年から2081年までの60年間に889億円の更新投資が必要となり、特に2027年から2031年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など